

なかと

市議会だより

9

9月定例 NO.29
平成24年11月1日発行



INDEX

- ・ 24年度補正予算等を可決②③
- ・ 委員会審査④
- ・ 一般質問⑤～⑧
- ・ 委員会活動報告⑨～⑪

ながとブランド 全国に発信

ながと成長戦略検討会議

9月定例会は、9月7日から27日までの21日間の会期で開きました。市長提出議案は、3億6,929万5,000円を追加した一般会計補正予算など16議案です。すべての議案は原案のとおり可決・認定しました。また意見書1件を可決しました。

一般会計補正予算は、その後の事情により、補正の必要が生じた事業について予算措置を講じるとともに、平成23年度の事業費精算に伴う各種返還金を計上、また、4月1日付け人事異動に伴う人件費の予算調整を行ったものです。

より実行性のある計画を

歳出予算の主なものとして、総務費の「企画費」では、「ながと成長戦略推進事業」として665万円を新規計上しています。大西市長は提案説明の中で、「これまでの諸施策に外部からの視点を取り入れ、より実効性のある計画を策定し、事業展開を図る」と述べています。

これは大学教授など市外の有識者9人、JA長門大津をはじめとした地元経済団体から10人程度がオブザーバーとして加わり、「ながと成長戦略検討会議」を開催し、地域産品のブランド化、流通、商品開発、観光事業など地域経済の振興策を提言にまとめるものです。

発信力の高い商品に

事業の目的は、主に首都圏等に打って出るための様々な手立てを模索するものです。

「長門ゆずきち」「長州黒かしわ」「長州ながと和牛」「仙崎ぶとイカ」「仙崎トコあげ」のブランド化など、これまでの長門独自の取り組みをさらに加速させ、発信力の高い商品とし、雇用の創出、所得の向上を具現化していくものです。

3年で提言まとめる

今年度は年内に2回会議を開き、これまでの本市の取り組みや、現状等についての意見を聞き、首都圏のマーケティング調査の内容についても審議される予定となっています。

来年2月頃には、マーケティング調査の結果を踏まえ3回目の会議を予定しており、成長戦略推進事業の指針を策定することになっています。

事業は今年度から3ヶ年の予定です。

滝ノ下市有地の有効活用

メガソーラー 発電施設 設置

歳出予算では用地利用計画の変更に伴う「メガソーラー発電所建設用地取得事業」があります。今回の補正予算は、土地開発基金で保有している土地のうち3.1ヘクタールを一般会計で買い戻す費用として約1億7,200万円を計上しています。

また、滝ノ下スポーツ公園整備事業については、メガソーラーの設置に伴い、従前の施設整備計画を見直し、施設の配置計画を含めた基本計画を策定するための経費を新たに計上しています。

メガソーラーを設置するのは広島に本社のある株式会社エネルギア・ソリューション・アンドサービス(ESSⅡ中国電力(株)100%出資)です。今後、市はESSと土地の賃貸契約(20年間)を結ぶこととなります。

賃貸料や固定資産税収入

ESSは、設置エリアの3.1ヘクタールに出力2メガワット(2,000キロワット)の



太陽電池パネルを設置、事業費は約7億円が見込まれています。市は土地の賃貸料や償却資産に課税される固定資産税などで1億1,000万円前後の歳入(20年間)を見込んでいます。再生可能エネルギーの「固定価格買取制度」では、太陽光発電の買取価格が1キロワット時あたり42円となっており、企業は採算ベースに乗るため県内でもメガソーラーの計画が相次いでいます。日置地区の公共残土処分場も候補地となっています。

鳥獣による 農作物被害は深刻

「有害鳥獣対策の充実を求める意見書」
賛成全員で可決



箱わな研修会の様子

議員提出議案の「有害鳥獣対策の充実を求める意見書」（提出者＝新谷勇、賛成者＝阿波昌子、林哲也）は賛成全員で可決しています。鳥獣による農作物被害は深刻です。意見書では、山口県に対し、鳥獣被害の軽減を図るべく、財政的支援など、より積極的な有害鳥獣対策を講じられるよう強く要望する内容となっています。

また、「永住外国人に対する地方参政権付与の法制化に慎重な対応を求める意見書」（提出者＝大下和政、賛成者＝三村建治）は賛成少数で否決しています。

単県農山漁村整備事業において、必要性が極端に低下した「ため池」の提体の切開等を行う緊急防災対策事業について、県に対して追加要望をしていたところ、県の追加内示を受けたことにより、予算計上したものです。

これにより、緊急ため池対策事業は、7ヶ所から5ヶ所増の12ヶ所となります。

ため池改修の追加 緊急防災対策事業

1,800万円

市の所有で有効活用 日置地区教職員住宅

3,280万円

公立学校共済組合の所有となつている日置地区の教職員住宅について、市の所有とすることで、今後の施設の有効活用を図られることから、一括償還を行う予算として3,200万円を追加計上しています。

また、現在の年利2・0%の償還利率が高率であるため、繰



市の所有となる教職員住宅（日置上城）

上償還による金利負担の軽減を図るものです。

その他、一般会計補正予算の主な歳出予算は次のとおりです。予算等の委員会審査は4P～5Pをご覧ください。

グループホーム 整備補助金

2,040万円

高齢者健康福祉計画に基づき、認知症高齢者のグループホームを整備（増設）する事業者（グループホームゆうなぎ）に対して費用助成を行うものです。

認知症高齢者のグループホームを整備補助金として1,500万円（補助限度額）、開設準備経費補助金（同）60万円×9人（増定員数）となっています。



グループホームゆうなぎ（仙崎白湯）

9月定例会議決結果

議案番号	件名	結果
1	平成24年度長門市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
2	平成24年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
3	平成24年度長門市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
4	平成24年度長門市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
5	平成24年度長門市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
6	平成24年度長門市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
7	平成24年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
8	平成24年度長門市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
9	平成23年度長門市水道事業利益の処分について	原案可決

議案番号	件名	結果
10	平成23年度長門市水道事業決算の認定について	認定
11	長門市防災会議条例及び長門市防災対策本部条例の一部を改正する条例	原案可決
12	長門市下水道条例の一部を改正する条例	原案可決
13	長門市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
14	長門市水道給水条例の一部を改正する条例	原案可決
15	長門市火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決
16	市の区域内の字の区域の変更について	原案可決
意見書案1	有害鳥獣対策の充実を求める意見書	原案可決
意見書案2	永住外国人に対する地方参政権付与の法制化に慎重な対応を求める意見書	原案否決

委員会審査

各常任委員会では、本会議から付託された議案に対して、専門的に審査・調査を行い委員会としての賛否を決定します。主な審査内容は以下のとおりです。

経済建設常任委員会

野球場建設は断念

都市計画費では、委員から滝ノ下スポーツ公園用地を、一部メガソーラー設置事業に計画変更するが、当初の野球場建設はどうなるのか。また旧地権者や水利組合への説明はされているのか質疑がありました。

野球場建設計画については、市民ニーズの盛り上がりに乏しいことや、財政的なことから中止したい。旧地権者、水利組合へは既に計画変更の説明をしているとのこと。

市有林の管理計画を作成

林業費では、委員から森林計画策定業務委託料(258万3,000円)はどの

ような計画なのか質疑がありました。

この計画は、森林法の一部改正により策定するもので、市有林の今後5年間の経営計画となるものです。森林保護の観点からはもちろん、今後の維持管理、有効活用に向けて今年度中に計画書を策定するとしています。



計画的な管理が必要な市有林

文教厚生常任委員会

ポリオワクチン新接種方法へ

衛生費、感染症予防費(1,200万円)について委員から算出根拠の説明を求める質疑がありました。

不活化ポリオワクチンが薬事承認され、接種方法が変更になります。ワクチン料、技術料などの委託料の積算にあたっては延べ人数1,008人を算出根拠にしています。

国保被保険者証カード化へ

市民から強い要望のあった被保険者証カード化への予算(92万5,000円)が計上されました。委員から実施時期についての質疑があり、平成25年4月1日更新分から個人カード様式に切り替えるとしています。

内容を検証し広域化へ

今年度から事業化された高齢者フナイトステイサービス事業は、今後どのように推移していくのか質疑がありました。

6月から、油谷、俵山で毎月実施してきたが、内容、実務のあり方を含め検証し、今後は他地区での開催も視野に入れていきたいとのこと。



フナイトステイサービス事業の様子

総務常任委員会

商品開発へ期待

企画費、ながと成長戦略推進事業費について、委員から検討会議の組織の位置づけ、体制について質疑がありました。

単に意見を求めるだけではなく、実際の商品開発現場に参加してもらおう。体制については3年間の任期中途交代などが発生しないよう依頼し、強固な体制づくりを目指していくとしています。

女性の選任も視野に

防災会議を地域防災に関する諮問機関としての機能を持たせることから、学識経験者を委員に選任できるよう条例改正するものです。なお委員には大学教授、女性の視点からの意見も必要と考え女性の委員選任も考えているとのこと。

課題は老朽水道管の更新など 水道決算認定

平成23年度長門市水道事業決算は、給水人口においては全体で35,668人となり、昨年度に比べ549人減少しています。普及率は92.6%、年間有収水量は438万4,692立方メートルで、有収率は83.2%となっています。

平成23年度に実施された建設改良事業の主な事業として、長門上水では、県道仙崎港線配水管布設替工事をはじめ、油谷上水の大迫新配水池整備事業造成工事、三隅簡水では市道下宗頭線配水管布設替工事や日置簡水の畑中継ポンプ所ポンプ取替工事を行っています。

経営状況の収益的収入及び支出については、総収益7億5,161万4,391円、同じく総費用7億3,005万5,495円で、差引き2,155万8,896円の純利益を計上しています。

資本的収入及び支出については、収入総額1億611万1,755円に対して、支出総額4億2,781万4,504円となり、差引き3億2,170万2,749円の不足額を生じています。不足額の処理については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額や過年度分及び当年度分損益勘定留保資金をもって補填をしています。

今後は、施設整備や老朽送配水管の更新事業、水源確保や未給水地区への拡張事業等を計画的に進めるとしています。

問

滋賀県でのいじめ自殺事件では、学校や教育委員会のいじめ対策

いじめ問題にどう取り組みむか

答 市民の利便性向上、定住促進、企業誘致・産業振興等のためには超高速ブロードバンド化は進めなければならぬ。このままでは情報格差がますます広がっていく。何とかしなければと思う。長門市での整備をNTTに強く要望しており、長門も近く一部サービスが実施されるのではとの話もある。これを確実にするため、できることはしっかりとやっていきたい。



問

文部科学省が新聞を活用した学習を行うための環境整備のため、図書整備とは別に単年度15億円の財政措置をしている。

問

各学校で新聞を整備して、授業に生かしてもらいたいと思う。

答 平成24年5月現在の各学校図書館の整備状況は、文部科学省が校種や学級数をもとに示している標準冊数を満たしている学校が10校、満たしていない学校が7校となっていて、市全体として約8,800冊の本が不足している。今後は各学校の教育活動の実態を踏まえ、それぞれのニーズにあった学校図書館の計画的な整備に努めていく。



深川小学校の図書室

超高速ブロードバンドの整備促進を



田村哲郎 議員

問

本市の総合計画・後期基本計画には、光ファイバーケーブル網による、大容量・超高速データ通信サービスの基盤整備について、その対応が示されていない。県内の市では長門市だけが未整備地区であるが、この状況をどう考えているのか。

答

いじめは絶対に許されない。いじめ問題は教育委員会だけの問題ではなく、市全体の問題として置き換えなければならない。児童生徒からの小さなサインを決して見逃さないよう子どもの声に耳を傾け、未然の防止に努めていく。

答

また、事態が深刻な場合は、「出席停止処分」の検討や、警察などと連携を図ることも重要と考えている。相談窓口の充実も当然のこと、あらゆるチャネルを通して相談しやすい体制を構築していく。

問

学校教育における読書活動は大変重要なため、学校図書館の整備充実も児童生徒にとって大きな成果になることは間違いないものと思われる。学校図書館の現状はどうか。また今後の整備計画はどのようなものか。

答

地域住民に学校支援に関わってもらって地域の人材を発掘・登録することができ、その方達の指導によって子どもたちとのコミュニケーションが深まったことは、今後の地域コミュニケーションづくりにもつながるとして評価できると考えている。

学校図書館の整備充実を



三輪 徹 議員

問

地域協育ネットワークを立ち上げたが、1学期と夏休みが過ぎた時点で、各地域の取り組みをどのように評価しているのか。

答 どのような新聞を整備するかは課題もあるが、今後、検討していきたい。

答 地域協育ネットワークの評価は、どのよう



武田新二 議員

廃棄物処理計画の見直しは

問 市では、ごみ焼却施設を秋市と共同で建設することになり、着々と工事が進んでいる。これにより、長門市の廃棄物処理基本計画の変更が必要になってくるが、今後の計画は。

答 可燃ごみの共同処理をもとにした計画に改定する必要があるため、未実施となっている容器包装類の分別収集及びこれに必要な資源化施設の整備についても、改めて基本計画に盛り込むことにしている。

基本計画については、平成18年6月に設置している長門市ごみ減量等推進協議会にはかりながら見直しを行い、平成26年度までに改定する。

問 平成23年度から新分別収集及びび分別方式の統一を実施していくものがあるが、何年ぐらいをめどに実施していくかと思っているか。

答 新焼却施設の供用開始後、資源化施設を整備して、おおむね平成29年度から本格的に実施していきたい。

問 市としては持ち込み手数料の料金をどの程度に設定されるのか。

答 長門市の基本的な姿勢として、できるだけ低料金を維持する必要がある。

市有財産の有効活用は

問 「第2次長門市経営改革プラン」によると、財政健全化に向けた取り組みとして、歳入の確保が上げられるが、市有財産の有効活用や売却にどのように取り組んでいくのか。

答 市有財産の未利用・低利用財産については、売却、貸し付け等の処分を積極的に進めていく。



新焼却施設完成予想図

問 遊休市有財産、土地、建物等の使用料徴収について、基本的な考えは



岡崎 巧 議員

使用料の徴収について、基本的な考えは

遊休市有財産、土地、建物等の使用料徴収について、基本的な考えと、それに基づくメガソーラー建設予定地の滝ノ下スポーツ公園用地の貸付料の見込みはどうなっているのか。

答 遊休市有財産、いわゆる普通財産の貸付料については、基本的には長門市使用料徴収条例の規定を準用し、月掛けで、土地については使用面積に応じて固定資産評価相当価格に1,000分の6を、建物については1,000分の8をそれぞれ乗じた額の範囲内で、市長が定める額を貸付料としている。

また滝ノ下スポーツ公園用地の貸付料は、年額に直すと約740万円になる。

問 メガソーラー事業者は、一般的な用地の賃料として売電収入の3%が目安となっていて、年間260万円程度が3ヘクタールの借地料ということで、希望価格として試算をしている。あまりにも値段の差がありすぎると思うが、使用料条例に基づいて貸すという

ことは考えられないのか。

答 使用料については740万円に近づけていくための最大限の努力はしていく。

きめ細かな地域活性化事業の今後の方針は

問 きめ細かな地域活性化事業の今後の方針についてはどのようなことを考えているのか。

答 地域の要望に迅速に対応できる支所長権限による事業については、効果も大きく、今後とも継続していきたい。



メガソーラー建設予定地



先野正宏 議員

通学路の安全は大丈夫か

問 通学路について、緊急合同点検を行なったが、その結果及び今後の対策はどうなっているのか。

答 合同点検会議において、各学校から提出された合計120ヶ所の危険箇所については、何らかの対策が必要であり、写真や現地の分かる地図により確認を行なった。その中で、信号機や横断歩道等の新設や新たな交通規制の実施、道路の拡充が強く求められるものなど、複数の関係機関による検討が必要だと判断された9ヶ所については、合同で現地を視察することにより点検を行なった。この点検結果に基づいて、関係機関と連携を図り、緊急性の高いものから改善を要望することになっている。

問 通学路の安全確保に特化した整備計画を策定するということを考えてみてはどうか。

答 国の動向等も視野に入れながら今後その取り組みについて考えていきたい。

問 子どもの視点から特色ある安全マップを作成することが重要な取り組みであると考えているが、教育長の考えはどうか。

答 各学校で色々工夫し、子ども目線でマップ作成に取り組みたい。

防災・減災ニューディール実施は

問 公明党の防災・減災ニューディール実施について市長はどのように考えているのか。

答 今後、国の動向等を注視しながら、引き続きあらゆる機会を通じて要望等を行っていきたい。



元気に登校する児童たち

問 市民協働の現状と課題は



阿波昌子 議員

問 市民協働条例が制定されたが、市民協働の現状と課題をどう捉えているか。

答 条例は出来たが、中身を充実させねばならない。「協働」や「自分たちのまちは自分たちで創る」という趣旨の理解度はまだまだ不十分と感じている。そこで本年度は、市民向けシンポジウムや職員研修、さらに実施プランを策定し、リーダーの養成、職員の意識改革、協働の推進拠点などを整備していく。

問 市民協働をしたくても、もう既に少子高齢化が進んで、その機能を果たしていない自治会の支援はどうするのか。

答 まず同じ悩みや課題を持つ自治会が複数まとまり、地域づくり協議会的な組織を立ち上げてもらい、その場に、集落支援員や市の職員なども参加し、支援していきたい。

問 市民協働を課として独立させる考えはないか。

答 他市の例も参考にしながら考えてみたい。

二位ノ浜の観光面での活用を

問 全国でトップクラスの水質である二位ノ浜海水浴場を観光面でのように活用するのか。

答 誘客ポテンシャルの高いマリンスポーツと環境保全をリンクさせたマリネコツアーリズムとして打ち出すとともに、全国に誇れる水質とロケ地を生かした海の魅力について情報発信したいと考えている。



市民協働による花壇の管理



三村建治 議員

風力発電の騒音対策は

問 風力発電について、3月定例会以降の現状と設置基準は公表したのか。また3月定例会で、設置業者に対し騒音対策の問題点について書面で回答を求めるよう要望しているが、その後の進捗状況について問う。

答 日置地区の風力発電事業については、本年6月議会の一般質問で騒音問題に絞って、具体的な対応策を事業者に求め、その回答を受け次第住民の皆様説明する予定である。

関係自治会の説明会において、特に建設予定地から集落までの距離が近い自治会では、騒音や低周波の不安、開発による災害の不安など、建設についての反対の意見が多く出された。

一方、建設予定地から距離が少し離れた自治会では、距離が近い自治会の理解を得ることを優先することや地域振興策などの地域メリットについての意見、またこれを地域活性化に生かせないかとの意見が出されたと聞いている。

次に、設置基準の公表については、視察等の調査結果から騒音対策の1つの基

準として住宅から400メートル以上の距離を確保することとしたもので、今回地元説明会において皆さんに説明したところである。

また、本年3月定例会で議員から要望のあった既設の風車設置事業者への対応については、楊貴妃の里グリーンパーク、油谷風力発電の両施設とも今回の基準を確保することが必要と考えており、防音対策について事業者に要望している。

問 風力発電施設を建設しようと考えたときに、用排水の問題についてはどう考えるのか。

答 用排水だけでなく、その他の問題等の解決方法として、事業者、地元、市と協定を結び、そういった問題について対応していきたい。



風力発電施設（油谷地区）



林 哲也 議員

官製ワーキングプアをどう考える

問 官製ワーキングプアが大きな社会問題になる中、税金の支出を抑えるためとして、自治体業務の民間委託が進められている。民間に任せれば安く済むという考えは一見受け入れられがちだが、結果的に公共サービスを受注した企業が働く労働者に低賃金と不安定雇用を広げている。住民の税金を使った事業が働く貧困層を大量に生み出すという事態が生じているが、どういった認識を持っているのか。

答 ワーキングプアを生み出しているという実態があることは承知している。契約についてはそれらを配慮して、検討していくことは重要なことだと思っている。

実証実験店舗の経営に参加を

問 農産物等直売施設の整備に向け、生産者がどう関わっていくのが重要になる。農家自身が意識改革に取り組み、

実証実験店舗の経営面にも参画してもらうような仕組みをどう構築するのか。

答 出荷者協議会等が中心になり、運営ができるような組織に再編をしていく必要があると考えている。

有害鳥獣の対策と支援を

問 行政は有害鳥獣対策について、農業者自身が実施することを前提とした対策と支援を強力に押し進めていくべきだ。

答 他市の状況も参考にしながら、施策を講じていきたい。



開設から1年になる実証実験店舗

常任委員会活動レポート 経済建設常任委員会

行政視察

経済建設常任委員会は7月9日から12日まで、行政視察を行いました。

7月10日

石川県輪島市

朝市通り整備事業

日本三大朝市の一つと言われ、千年余の歴史を誇る輪島の朝市。輪島市だけでなく能登観光の中心としてこれまで発展してきましたが、近年観光客の減少など、環境の変化の影響を受けています。そこで、以前の賑わいを取り戻すため、地域一体となり、「本町・朝市通りの活性化施策」の一環として、次の道路整備を行ったものです。

①これまで朝市に使用した排水は側溝に垂れ流していたため、夏期には匂いやゴミが道路脇に溜まつたりしていたが、より清潔感溢れる朝市を築んでもらうため給水栓・排水溝の設置。
②朝市用テントを固定できる路面フックの設置 ③電線類の地中化等を行ってきました。

こうした整備・活性化策を積極的に行ったため、以前ほどではないにせよ観光客も戻り始めているとのことでした。
長門市においても湯本や仙崎で「朝市」の試行が行われていますが、この輪島市の取り組みから学ぶべきことが多くありました。



朝市通り商店街（輪島市）

7月11日

富山県魚津市

水産物荷捌き施設（お魚ランド）

魚津市の魚津漁業協同組合の水産物荷捌き施設、通称「お魚ランド」は平成16年にオープンしたHACCP（ハザップ）手法を取り入れた高度衛生管理型

荷捌き施設で、今年7月改築オープンした仙崎市場の大先輩に当たります。
この「お魚ランド」の最大の特徴は、なんといっても徹底した衛生管理です。

市場全体を建物で囲み、中に車両は一切入れなくしており、鳥害対策は「子魚一匹落ちていないようにすることで全くなかった」と言われるほど徹底していました。

そして、その徹底した衛生管理が品質管理↓消費者の信頼↓魚価のアップ・消費拡大と繋がっていることに心の底から感心しました。振り返って長門市の現状を見る時、仙崎市場が品質管理面で、消費者からの信頼を一日も早く得られることを願わずにはおれませんでした。



徹底した衛生管理の「お魚ランド」

意見交換会



8月23日（木）、三隅保健センターで、ながと大津商工会役員の皆さんとの意見交換会を行いました。

意見交換会の中では、商工会と商工会議所との合併問題、商工会への助成制度の拡充、販売不振対策、買物弱者・交通弱者対策、大手小売店への対応、学校統廃合問題、まちづくり等々、数多くのテーマで熱心に話し合いが行われました。

また、情報通信基盤整備として、光ケーブル導入についての要望も出されました。

常任委員会活動レポート 総務常任委員会

行政視察

総務常任委員会は7月11日から13日まで、行政視察を行いました。

7月11日

滋賀県東近江市
指定管理者・まちづくり協議会について

東近江市は平成17年に1市4町が合併してできた人口約11万人の工業都市。平成18年には更に周辺2町と合併しています。



指定管理で運営されている菜の花館

旧1市6町の合併により同種施設が過剰に有ることから、施設の管理運営の在り方を見直すため指定管理者制度を導入し、単に経費の削減だけではなく、住民サービス向上、行政と住民との協働のまちづくりにも寄与するものにしていました。

また、市内全14地区中、9地区のまちづくり協議会が公民館運営の指定管理を受けており、今後これを充実させ全地域に広げることを目指していました。

公民館の指定管理を模索する長門市にとり、参考になる視察でした。

7月12日

滋賀県彦根市
美しいひこね創造事業

ゆるキャラ・ひこにゃんで有名な彦根市。人口約11万人の歴史文化都市です。

「美しいひこね創造事業」はボランティア活動等の「美しい行為」を1週間に15分で地域通貨25彦(げん)、1年間で最大1,300彦(1,300円)が支給され、それを登録ボランティア団体等へ寄付等をする制

度です。

平成23年度末の参加登録者約5,000人、登録団体118地域通貨の交付額約283万円となっており、この制度が市民に受け入れられていることがうかがえます。

長門市においてもこうした市民活動がもっともっと積極的に行われる必要を強く感じました。



彦根市で発行されている地域通貨

7月13日

京都府南丹市
市民協働のまちづくり

南丹市は平成18年、4町が合

併して発足しました。人口は約3万5,000人。

長門市では今年市民協働のまちづくり条例が制定されましたが、南丹市では、新市発足に伴い「市民とともに担うまちづくり手法委員会」を組織、その中で協働に関する条例制定が提言されました。

この条例は、①提案制度の導入②市民活動補助制度の導入③職員研修④事業評価⑤中間支援組織の設置等、市民活動の活性化に向け、市としての「本気度」が十分見えるもので、大変参考になりました。



南丹市役所で

常任委員会活動レポート 文教厚生常任委員会

行政視察

文教厚生常任委員会は8月27日から29日まで、行政視察を行いました。

8月27日

広島県江田島市
廃校利活用

大柿自然環境体験学習交流館「さとうみ科学館」は、大柿町制45周年事業として、地域の自然を教育に生かすことを目的に、廃校となった深江小学校を



さとうみ科学館内にはミニ水族館も

利用し、平成14年に設立されました。

その後、周辺4町が合併して江田島市となり、市民に開かれた研究機関としてさまざまな事業を行っています。

身近な自然に直接触れながら「海辺の自然」「ふるさとの自然」をテーマとした学習活動の場として、児童・生徒はもとより、地域住民も有効活用しており、本市の廃校利用を考える点で大いに参考になりました。

広島県呉市 医療費節減対策

呉市では、市民の健康を守るために、ジェネリック医薬品の利用促進とレセプトデータの活用について学びました。

医療技術の高度化、少子高齢化等により、膨らむ医療費の適正化は全国の国民健康保険共通の課題となっています。

呉市では平成20年からジェネリック医薬品促進をしており、その効果は年々上昇し、NHK特集にも取り上げられました。利用促進のためには医療機関の理解・協力が必要で、呉市ではこの点がつまくりアされた

ことが大きな要因でした。

ジェネリック利用による医療費削減効果を利用して、「呉市糖尿病性腎症等重症化予防事業」に取り組み、人工透析等を受け取る人を少なくする事業にも取り組んでいます。

長門市も今後、医師会等の協力を得て、ジェネリック医薬品利用促進を図らねばなりません。

8月28日

愛媛県四国中央市
デマンドタクシー事業

四国中央市は平成16年に2市2町が合併して発足。

合併協議会でコミュニティバスなどの新しい交通手段を検討し、平成20年からデマンドタクシーの試験運行をはじめました。

デマンドタクシー事業は、利用者の希望時間帯・乗車場所に応える新たな公共交通で、運行範囲は各旧市町内であり、利用希望者は事前登録が必要となっています。公共交通を利用しにくい地区が多い中で、既存のバス路線を補完利用できる点は参考になりました。

8月29日

愛媛県西条市
発達障害児支援
ウイングサポートセンター



ウイングサポートセンターで

この施設は「自立し、心豊かに逞しく生きる西条っ子」の育成を目標に、発達障害児を支援する施設で、特に地域の多くの社会的機関や組織が一体となって支援しようとする意識の高さを見ることができました。

西条市のように、ウイングサポートセンターを開設し、専門知識を持ったスタッフの配置や予算の拡充など、学ぶべきことが多くありました。

議会運営や地域産業振興を学ぶ

第13回山口県市議会議員研修会

8月22日、第13回山口県市議会議員研修会が下関市生涯学習プラザで開かれ、県内約300人の議員が参加しました。

午前は全国市議会議長会法制参事の廣瀬和彦氏の「議会運営



について」と題した講演が行われました。廣瀬氏は地方自治法改正について、首長による臨時会の招集に関する不適切な運用を是正とともに、専決処分制度の改善など、議会運営に関して自主性・自律性を高めようとする内容であり、住民自治の拡充につながるものであると説明されました。

午後からは、明星大学経済学部教授の関満博氏の「地域産業振興とブランド戦略」と題した講演が行われました。関氏は地域の歴史・文化・くらしを象徴する「食」を通じてブランド化をすすめる、地域産業振興に結び付けていただきたいと話されました。

表紙の説明

みんなで、いただきま〜す



校舎・体育館・グラウンドが新しくなった深川小学校で、10月17日に完成を祝う会が開催され、市長をはじめ、関係者や5、6年の児童150人も参加しました。

表紙は、風通しがよく、太陽がいっぱいふり注ぐ解放感あふれる教室で給食を食べていた2年2組33人の児童たちです。

大きな声で『いただきま〜す』。

ちょうど運動会の練習をしている頃で「おいしい、おいしい」と食べていました。沢山食べて大きくなってください。

写真撮影にご協力いただきありがとうございました。

研修会にご参加ください

第7回 長門市議会議員研修会開催



前回の議員研修会の様子

長門市議会では、「開かれた議会」の一環として、市民の皆さんとともに考え、市政への住民参加を図ることを目的に、次のとおり公開研修会を行います。

- 日 時 11 / 17 (土) 15:00 ~ 17:00
- 場 所 仙崎公民館 2階大講堂
- 講 師 七尾魚市場株式会社
代表取締役社長 田尻豊治 氏
- 演 題 七尾魚市場開設時の現状と今日までの戦略について
- 入場料 無料
- 問い合わせ 議会事務局 TEL 23-1248

傍聴にお越しく下さい

市議会の本会議は、誰でも傍聴することができます。市政への理解を深めるためにも市議会の傍聴にぜひお越しく下さい。

編集後記

「天高く馬肥ゆる秋」

秋は空気が澄み渡って高く晴れ、馬は肥えてたくましくなると言われ、一年間でも好季節であります。実りの秋であり、食べ物もおいしい季節です。

長門の旬の食材を全国に広めるために『ブランド化』が必要です。地域の消費を上げ豊かな産業・経済・仕事起こしにつなげ、みんなの力で支え発展させることが望まれます。協働の精神でもっともっと長門市をアピールしていきたいと思えます。『ながと成長戦略検討会議』に期待します。(重廣)

仙崎みすゞ七夕笹祭りで出店したかき氷店の売り上げは東日本大震災への義援金いたしました。ご協力ありがとうございました。

9 ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／議会だより特別委員会

- | | | |
|-------|---------|---------|
| 委員 長 | 輝 弘 郎 | 大 草 博 |
| 副委員 長 | 田 村 哲 也 | 重 村 哲 也 |
| 委 員 | 林 野 正 宏 | 田 林 野 正 |
| | 重 野 正 宏 | 重 野 正 宏 |